

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)
市町村名	八幡市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入総額	29,812,075	30,605,618	経常収支比率	101.8	96.8			
				首都	×	歳入歳出差引	724,692	837,737	(※1)	(102.3)	(97.7)			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	173,111	129,754	標準財政規模	16,423,785	15,971,968			
				中部	×	実質収支	551,581	707,983	財政力指数	0.64	0.63			
人口	令和2年国調(人)	70,433	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-156,402	-1,689	公債費負担比率	11.7	11.5			
	平成27年国調(人)	72,664		過疎	×	積立金	4,285	23,353	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.1		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	68,598	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	465,000	260,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	65,778		指数表選定	○	実質単年度収支	-617,117	-238,336	実質公債費比率	3.4	3.4			
	令和06.01.01(人)	69,219	第2次			基準財政収入額	8,957,581	8,636,393	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	66,662				基準財政需要額	13,946,681	13,489,738						
	増減率(%)	-0.9				標準税収入額等	11,383,132	10,955,261						
	うち日本人(%)	-1.3	第3次			経常経費充当一般財源等	17,076,017	15,937,801						
面積(km ²)	24.35				歳入一般財源等	20,896,474	20,354,557							
人口密度(人/km ²)	2,893													
世帯数(世帯)	30,554													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,149,112	27,778,035			
	市区町村長	1	8,487		一般職員	551	1,619,940	2,940	うち公的資金	11,935,886	12,282,581			
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	90	258,300	2,870	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,307,245	16,864,449			
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	49	136,367	2,783	債務負担行為額(支出予定額)	5,067,719	1,158,026			
	議会議長	1	5,500		教育公務員	13	44,392	3,415	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	19	4,700		合計	564	1,664,332	2,951	財政調整基金	2,125,648	2,226,363			
					ラスパイレシ指数				98.5	積立金現在高	799,575	832,498		
										減債基金	3,159,446	3,438,698		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	城南衛生管理組合	(18)	やわた市民文化事業団			
(2)	休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(10)	瀬川右岸水防事務組合	(19)	八幡市公園施設事業団			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	淀川・木津川水防事務組合					
		(6)	駐車場特別会計					(12)	京都府自治会館管理組合					
								(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)					
								(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)					
								(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(17)	京都府地方税機構					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,764,744	32.0	8,926,572	53.5
地方譲与税	150,726	0.5	150,726	0.9
利子割交付金	5,300	0.0	5,300	0.0
配当割交付金	113,946	0.4	113,946	0.7
株式等譲渡所得割交付金	141,548	0.5	141,548	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,679,616	5.5	1,679,616	10.1
ゴルフ場利用税交付金	2,607	0.0	2,607	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	33,044	0.1	33,044	0.2
法人事業税交付金	157,825	0.5	157,825	0.9
地方特例交付金等	350,890	1.1	350,890	2.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,182	0.2	53,182	0.3
定額減税減収補填特例交付金	294,616	1.0	294,616	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,092	0.0	3,092	0.0
地方交付税	5,580,260	18.3	4,965,654	29.7
普通交付税	4,965,654	16.3	4,965,654	29.7
特別交付税	614,606	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	17,980,506	58.9	16,527,728	99.0
交通安全対策特別交付金	7,454	0.0	7,454	0.0
分担金・負担金	103,423	0.3	-	-
使用料	380,991	1.2	155,818	0.9
手数料	39,566	0.1	-	-
国庫支出金	6,700,208	21.9	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,333,462	7.6	-	-
財産収入	48,092	0.2	4,220	0.0
寄附金	13,650	0.0	-	-
繰入金	1,369,060	4.5	-	-
繰越金	477,737	1.6	-	-
諸収入	329,118	1.1	1,865	0.0
地方債	753,500	2.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,900	0.2	-	-
歳入合計	30,536,767	100.0	16,697,085	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,926,572	91.4	126,141	
法定普通税	8,926,572	91.4	126,141	
市町村民税	4,131,274	42.3	126,141	
個人均等割	104,817	1.1	-	
所得割	3,335,881	34.2	-	
法人均等割	232,323	2.4	38,716	
法人税割	458,253	4.7	87,425	
固定資産税	4,072,532	41.7	-	
うち純固定資産税	4,061,836	41.6	-	
軽自動車税	175,358	1.8	-	
市町村たばこ税	547,408	5.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	838,172	8.6	-	
法定目的税	838,172	8.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	838,172	8.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,764,744	100.0	126,141	

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.3	98.3
(%) 年	99.0	97.6
	99.6	98.8
	99.4	98.4
	99.1	97.8
	99.6	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,254,513	実質収支	15,594
下水道	159,490	再差引収支	-79,625
上水道	17,776	加入世帯数(世帯)	9,091
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,145
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	712,057	保険税(料)収入額	-
その他	2,365,190	1人当り	374
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	281,541	0.9	-	281,381
総務費	3,073,415	10.3	38,802	2,486,096
民生費	15,337,538	51.4	19,613	8,413,899
衛生費	2,300,244	7.7	4,502	2,165,686
労働費	25,170	0.1	-	25,169
農林水産業費	214,218	0.7	5,931	161,840
商工費	169,145	0.6	-	160,812
土木費	1,643,478	5.5	734,759	695,780
消防費	1,024,312	3.4	66,542	904,906
教育費	3,276,588	11.0	607,452	2,427,618
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,466,426	8.3	-	2,448,595
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,812,075	100.0	1,477,601	20,171,782

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,843,648	63.2	12,250,960	10,817,844	64.5
人件費	6,683,494	22.4	6,070,146	5,691,520	33.9
うち職員給	3,557,888	11.9	3,259,808	-	-
扶助費	9,693,728	32.5	3,732,219	2,677,729	16.0
公債費	2,466,426	8.3	2,448,595	2,448,595	14.6
元利償還金	2,466,426	8.3	2,448,595	2,448,595	14.6
うち元金	2,382,423	8.0	2,364,592	2,364,592	14.1
うち利子	84,003	0.3	84,003	84,003	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,490,826	31.8	7,744,010	6,258,173	37.3
物件費	3,180,476	10.7	2,635,803	2,316,206	13.8
維持補修費	252,321	0.8	84,644	82,093	0.5
補助費等	2,399,194	8.0	2,106,006	1,487,193	8.9
うち一部事務組合負担金	877,999	2.9	875,487	611,492	3.6
繰入金	3,077,247	10.3	2,482,487	2,372,045	14.1
積立金	575,481	1.9	434,434	-	-
投資・出資金・貸付金	6,107	0.0	636	636	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,477,601	5.0	176,812	-	-
うち人件費	35,718	0.1	35,718	-	-
普通建設事業費	1,477,601	5.0	176,812	-	-
うち補助	765,752	2.6	35,211	-	-
うち単独	687,085	2.3	139,137	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,812,075	100.0	20,171,782	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 京都市八幡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,364	31,640	725	552	1,369	26,149	
2 休日応急診療所特別会計	26	26	0	0	16		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

京都府八幡市

人口	68,598	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,778	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	30,536,767	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	29,812,075	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3	
実収支	561,581	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	16,423,785	千円			
地方債現在高	26,149,112	千円			



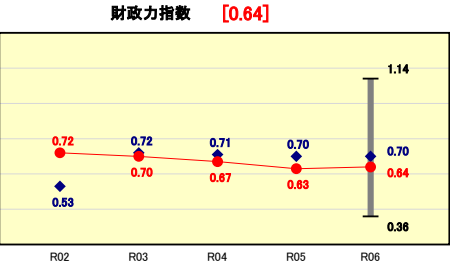
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 62/108 全国平均 0.49 京都府平均 0.52

財政力指数の分析欄

令和6年度においては、基準財政収入額・基準財政需要額ともに増加したが、基準財政収入額の伸び幅が大きかったこと等により財政力指数は改善している。今後想定される更なる少子高齢化に備え、継続した行財政改革の取組を行うとともに、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策を推進することで、財政基盤の強化を図る必要がある。
 ※令和3年度において第3次産業人口比率の増加により、市町村類型がⅡ-1からⅡ-3に変更になったため、類似団体平均が大きく変動している。

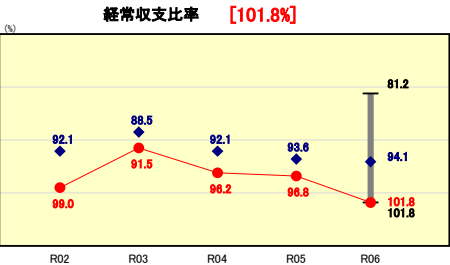


財政構造の弾力性

類似団体内順位 107/108 全国平均 93.6 京都府平均 98.2

経常収支比率の分析欄

令和6年度は地方税は減少したものの、地方交付税及び地方特例交付金の増加により税収及び交付金等経常一般財源は増収となった。しかし、人事院勧告への対応による人件費の引上げ、特に会計年度任用職員の報酬引上げ及び勤勉手当の支給開始等による増による人件費の大幅な増及び扶助費の増等により前年度から5ポイント悪化している。今後歳出については義務的経費である人件費が会計年度任用職員制度等により増加傾向であり、委託料などの物件費や社会保障経費についても増加し続けていくことが見込まれており、継続した歳出改善や、税源涵養策の展開等を図っていく必要がある。

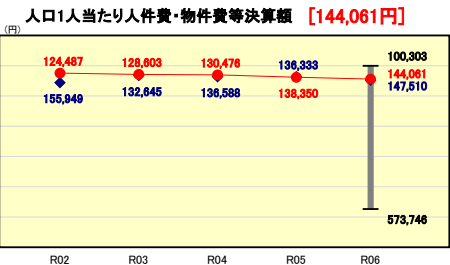


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 66/108 全国平均 169,281 京都府平均 169,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員をはじめとする職員数等の要因により経常収支比率において比較的高い割合を占めているほか、近年は労務単価や物価上昇の影響もあり、委託料を始めとした物件費についても上昇傾向が続いている。今後の人口減少を見据え、業務やサービスの合理化を進め、人件費と物件費のバランスを考えた効率的な財政運営が必要となる。

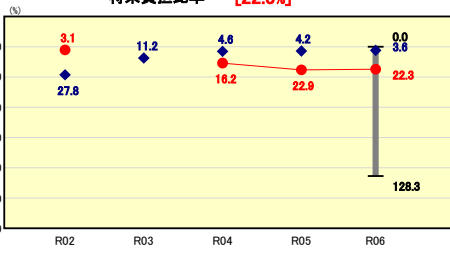


将来負担の状況

類似団体内順位 73/108 全国平均 6.2 京都府平均 8.4

将来負担比率の分析欄

令和6年度については、公共施設等整備基金の繰入等により基金残高の減となったが、地方債借入額が償還額と比較し大きく下回ったことにより地方債現在高は減少したこと等により、将来負担比率は前年度から0.6%改善した。引き続き基金残高の確保や、交付税措置のない地方債借入の抑制等により、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

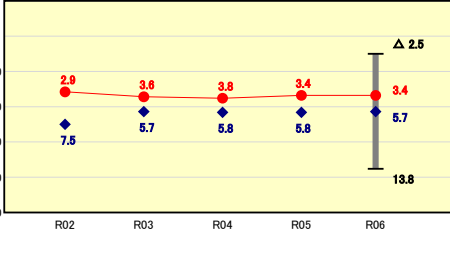


公債費負担の状況

類似団体内順位 27/108 全国平均 5.6 京都府平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

令和6年度については、令和6年度償還開始額と令和5年度償還終了額を比較して、開始が上回ったことにより元利償還金は昨年度比微増となっているが、実質公債費比率は前年度から横ばいとなった。しかし、今後は庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格化すること等により、元利償還金の増加が見込まれることから、交付税措置のない地方債借入の抑制等により、実質公債費比率の悪化を最小限に抑えていく必要がある。

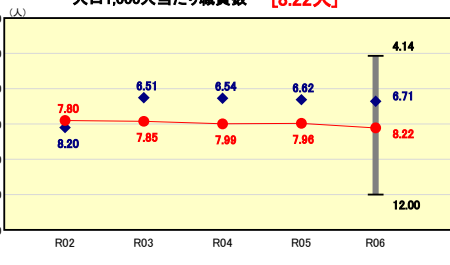


定員管理の状況

類似団体内順位 92/108 全国平均 8.41 京都府平均 10.55

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、令和6年4月1日の職員数は626人とおよそ90人の減となっているが、消防分署整備にあわせ職員数が昨年度から増となった。今後は公共施設等のあり方について検討を進めるとともに、委託料とのコスト比較や技術継承などの課題も考慮しつつ、各種業務の民間活用等の検討を行い、職員数の適正管理を図っていく必要がある。

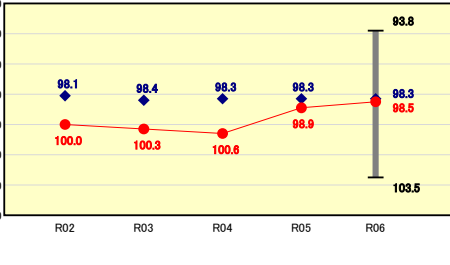


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 67/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイス指数の分析欄

市の人口急増期に大量採用された職員の入れ替わりの影響等により職員の年齢層に偏りがあり、若年層の昇格時期が早い傾向があること等により近年は指数が上昇し令和4年度までは100を超えている状況であった。令和6年度は定年退職による職員の入れ替わり等の影響もあり、ラスパイス指数は令和5年度から引き続き低下している。



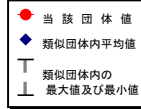
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

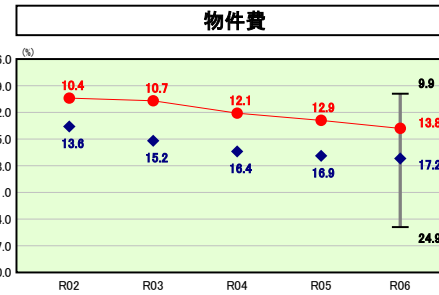
京都府八幡市

経常収支比率の分析

人口	68,598人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,778人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²		実質公債費比率	3.4%
歳入総額	30,536,767千円		将来負担比率	22.3%
歳出総額	29,812,075千円		市町村類型	R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	551,581千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	16,423,785千円			
地方債現在高	26,149,112千円			



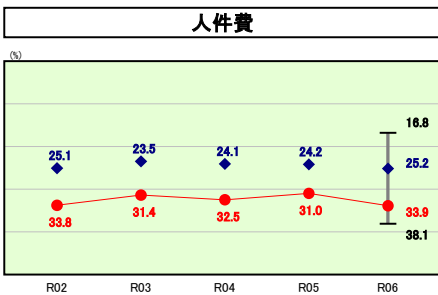
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/108 全国平均 15.6 京都府平均 11.5

物件費の分析欄

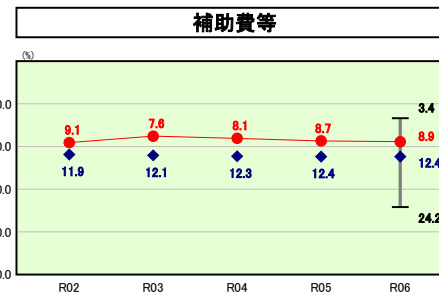
令和6年度においては、市民課窓口業務委託料が増加したことや、全体的に物価上昇や賃上げ等の影響を大きく受け、物件費の割合が増えている。
 今後の社会情勢や市民サービス需要及び人件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。



類似団体内順位 107/108 全国平均 26.6 京都府平均 31.1

人件費の分析欄

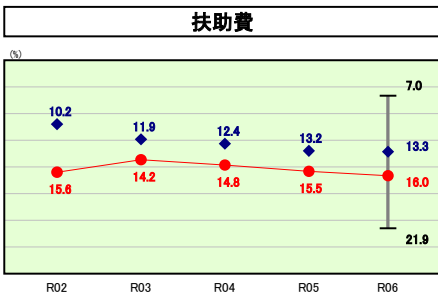
経常収支比率に占める人件費割合は高い状況にあり、これは類似団体と比較して職員数が多いこと等が要因と考えられる。一方、委託料等の物件費や負担金については比較的抑制されている状況であるが、今後の市民サービス需要や物件費等との総額とバランスを考慮した体制構築を推進していく必要がある。



類似団体内順位 20/108 全国平均 10.7 京都府平均 10.0

補助費等の分析欄

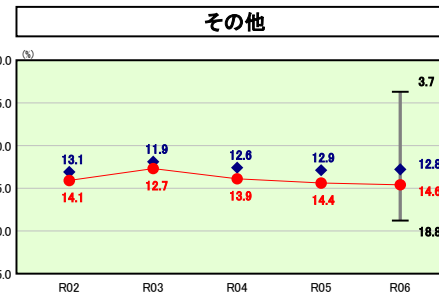
下水道事業への繰出を見直したことや、消防について市単独で行っており一部事務組合への負担金支出がないこと等により、類似団体と比較して割合が低くなっている。
 今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか等、助成制度の見直しも含め検討を行い、改善を図る。



類似団体内順位 90/108 全国平均 13.4 京都府平均 15.1

扶助費の分析欄

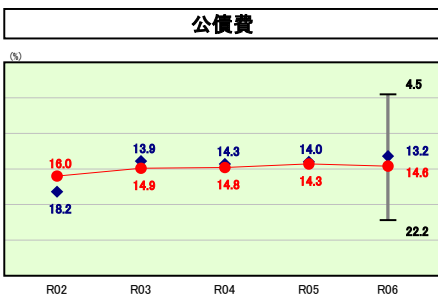
扶助費の割合については、類似団体と比べて高い傾向であり、令和6年度は福祉サービスに係る報酬改定等の影響もあり、数値が悪化している。
 令和6年度の生活保護率は20.54%で前年度(21.24%)より改善しているが、類似団体よりは依然高い状況である。



類似団体内順位 91/108 全国平均 12.5 京都府平均 12.5

その他の分析欄

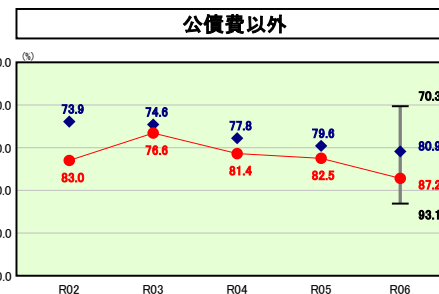
令和6年度においても高齢化の進展に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等があり、分母となる臨時財政対策債の借入額が大幅に減少した影響もあり割合が増加している。



類似団体内順位 79/108 全国平均 15.0 京都府平均 18.0

公債費の分析欄

公債費割合については概ね前年度と同水準であるが、令和4年度に借入を行った庁舎整備事業に係る地方債の元金償還等により今後増加が見込まれる。
 地方交付税措置のある地方債の活用により、残高の抑制及び利息負担の軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 93/108 全国平均 78.8 京都府平均 80.2

公債費以外の分析欄

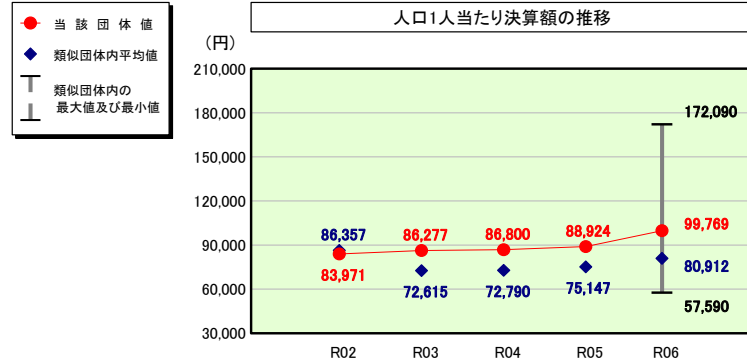
人件費及び扶助費が主要因となり、類似団体平均と比較して数値が高い状況にある。
 今後、少子高齢化により社会保障関係経費等の増加が予測されるなか、事務事業の見直し等による歳出抑制、税源涵養の視点からの潜在力を成長に結びつける施策の推進等により財政構造の弾力化を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

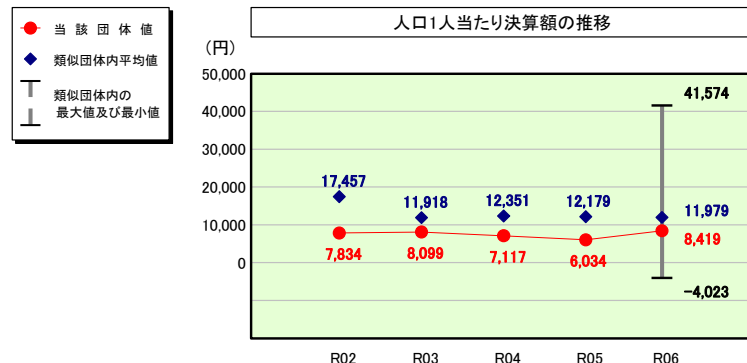
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,683,494	97,430	72,348	34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	86,579	1,262	6,364	▲ 80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,579	402	1,262	▲ 68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	280,303	4,086	3,257	25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,718	521	1,617	▲ 67.8
▲退職金	▲ 269,711	▲ 3,932	▲ 3,947	▲ 0.4
合計	6,843,962	99,769	80,912	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	6.71	1.51
ラスパイレース指数	98.5	98.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

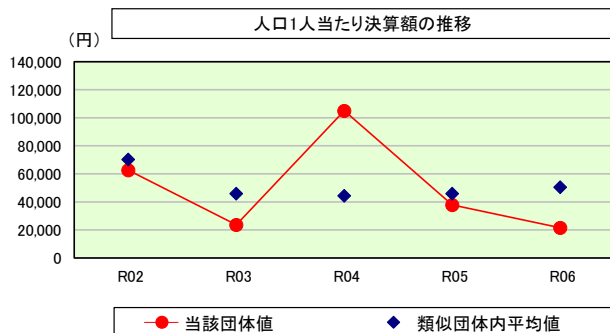
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,466,426	35,955	34,344	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,995	1,006	7,806	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	140,398	2,047	1,690	21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	666	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 477,318	▲ 6,958	▲ 5,822	19.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,620,945	▲ 23,630	▲ 26,710	▲ 11.5
合計	577,556	8,419	11,979	▲ 29.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	4,415,297	62,719	253.4	70,329	0.2	253.2
うち単独分	3,597,558	51,103	401.4	39,403	9.1	392.3
R03	1,651,784	23,613	▲ 62.4	45,945	▲ 34.7	▲ 27.7
うち単独分	1,127,201	16,114	▲ 68.5	25,180	▲ 36.1	▲ 32.4
R04	7,298,500	105,061	344.9	44,475	▲ 3.2	348.1
うち単独分	6,872,164	98,924	513.9	24,780	▲ 1.6	515.5
R05	2,617,988	37,822	▲ 64.0	45,982	3.4	▲ 67.4
うち単独分	1,927,373	27,845	▲ 71.9	25,583	3.2	▲ 75.1
R06	1,477,601	21,540	▲ 43.0	50,538	9.9	▲ 52.9
うち単独分	687,085	10,016	▲ 64.0	29,053	13.6	▲ 77.6
過去5年間平均	3,492,234	50,151	85.8	51,454	▲ 4.9	90.7
うち単独分	2,842,276	40,800	142.2	28,800	▲ 2.4	144.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

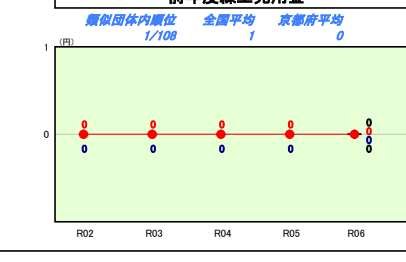
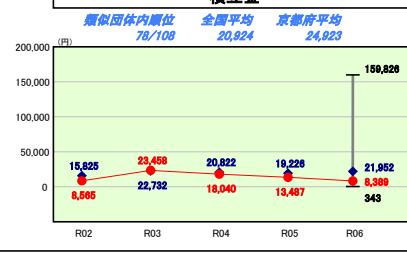
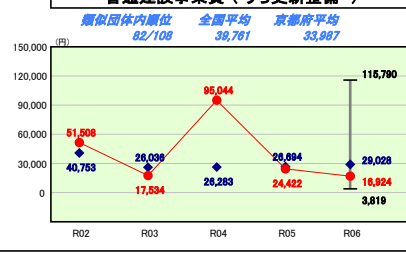
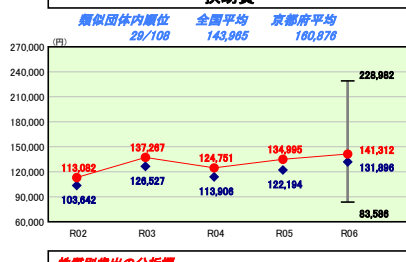
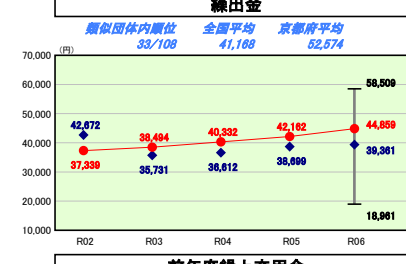
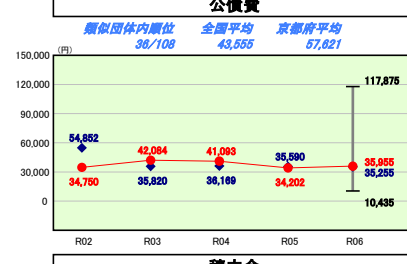
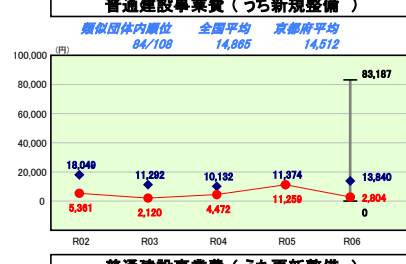
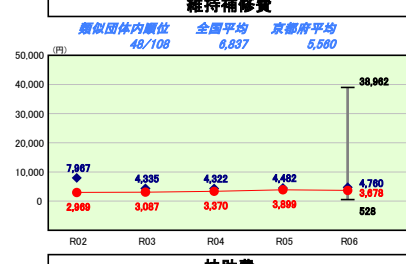
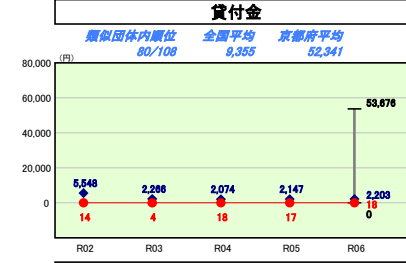
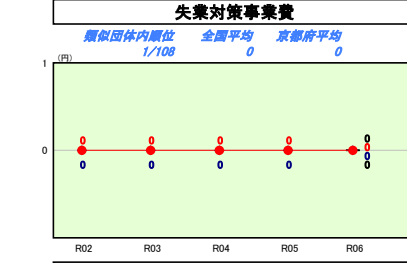
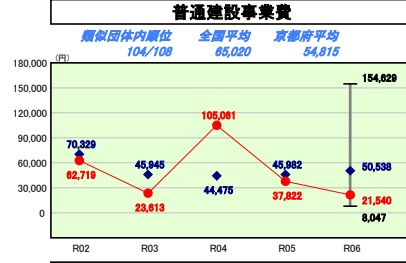
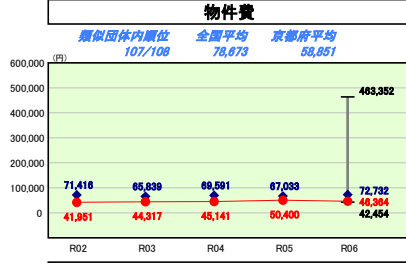
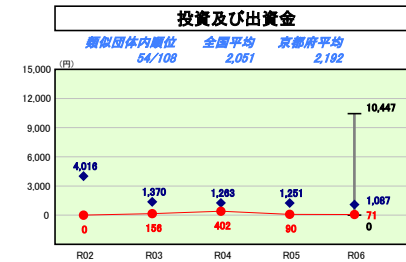
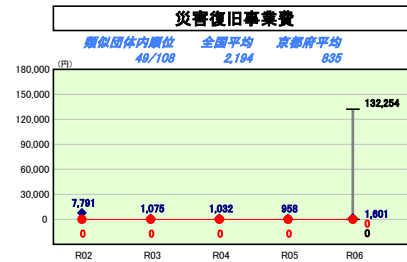
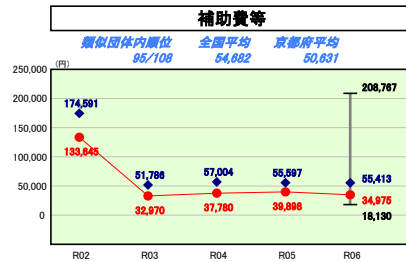
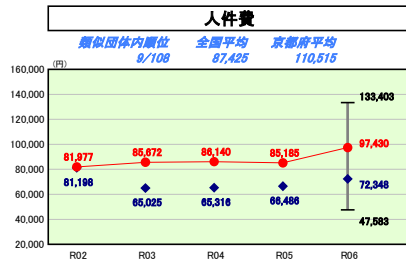
令和6年度

京都府八幡市

人口	68,598人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,778人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実質公債費比率	3.4%
入総額	30,536,767千円	将来負担比率	22.3%
出総額	29,812,075千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3
実収支	551,581千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	16,423,785千円		
地方債現在高	26,148,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

令和6年度における前年度からの主な増減は、人事院勧告への対応による給与の引上げ及び会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により人件費は大幅な増、障害者福祉サービスや生活保護扶助費等の増により扶助費についても増となっているが、令和5年度に消防庁舎整備事業や学校整備事業等の完了により普通建設事業費は減となっており、教育関連ネットワーク整備完了により物件費についても減となっている。

※ 令和3年度に類似団体区分がⅡ-1からⅡ-3へ変更となり、令和2年度までと比較して面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となったことから、人件費や扶助費をはじめ、いくつかの費用において類似団体より高い決算額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

京都府八幡市

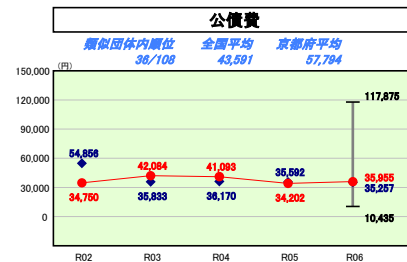
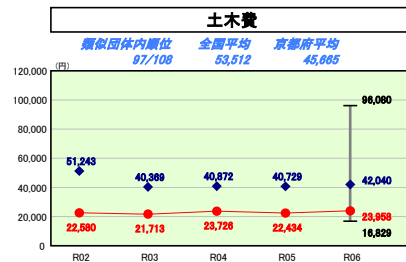
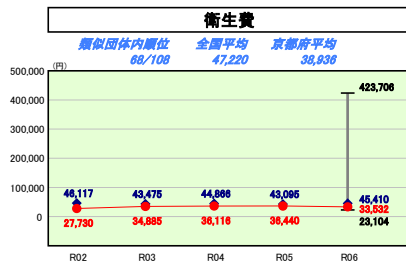
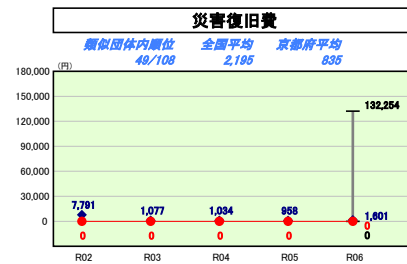
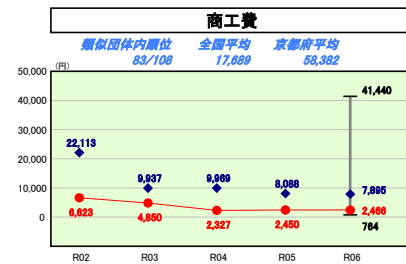
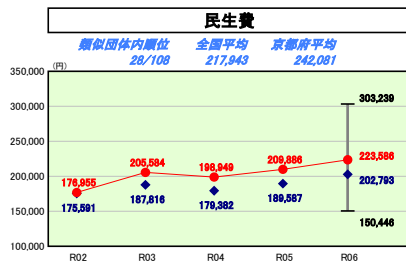
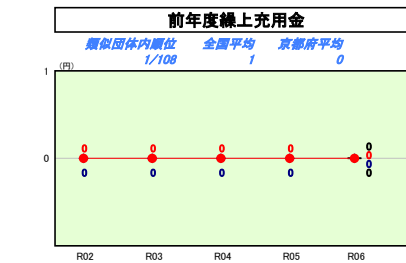
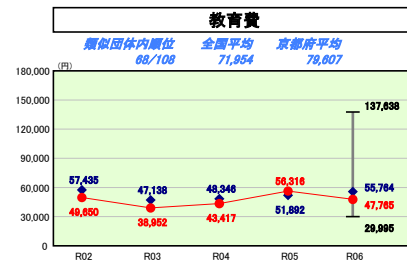
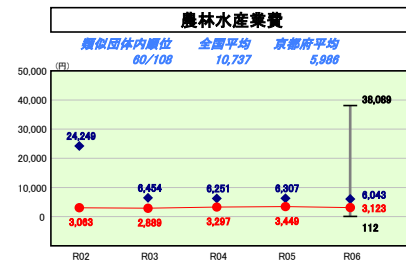
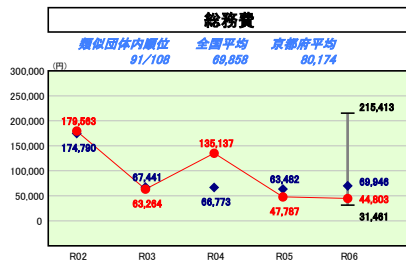
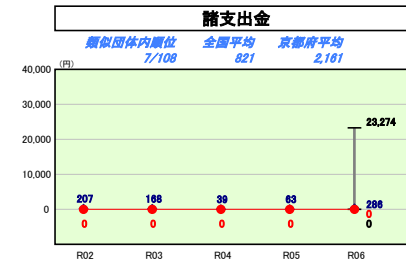
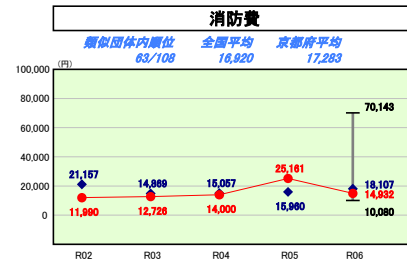
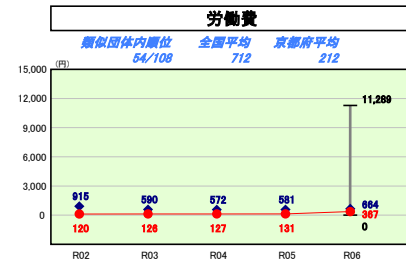
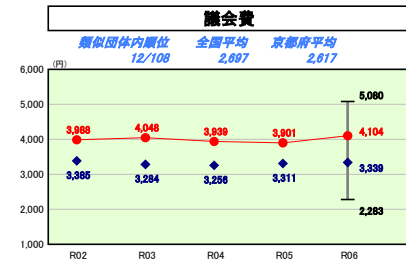
人口	68,598人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,778人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実質公債費比率	3.4%
入総額	30,536,767千円	将来負担比率	22.3%
出総額	29,812,075千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-3 R04 II-3
実収支	551,581千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	16,423,785千円		
地方債現在高	26,148,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

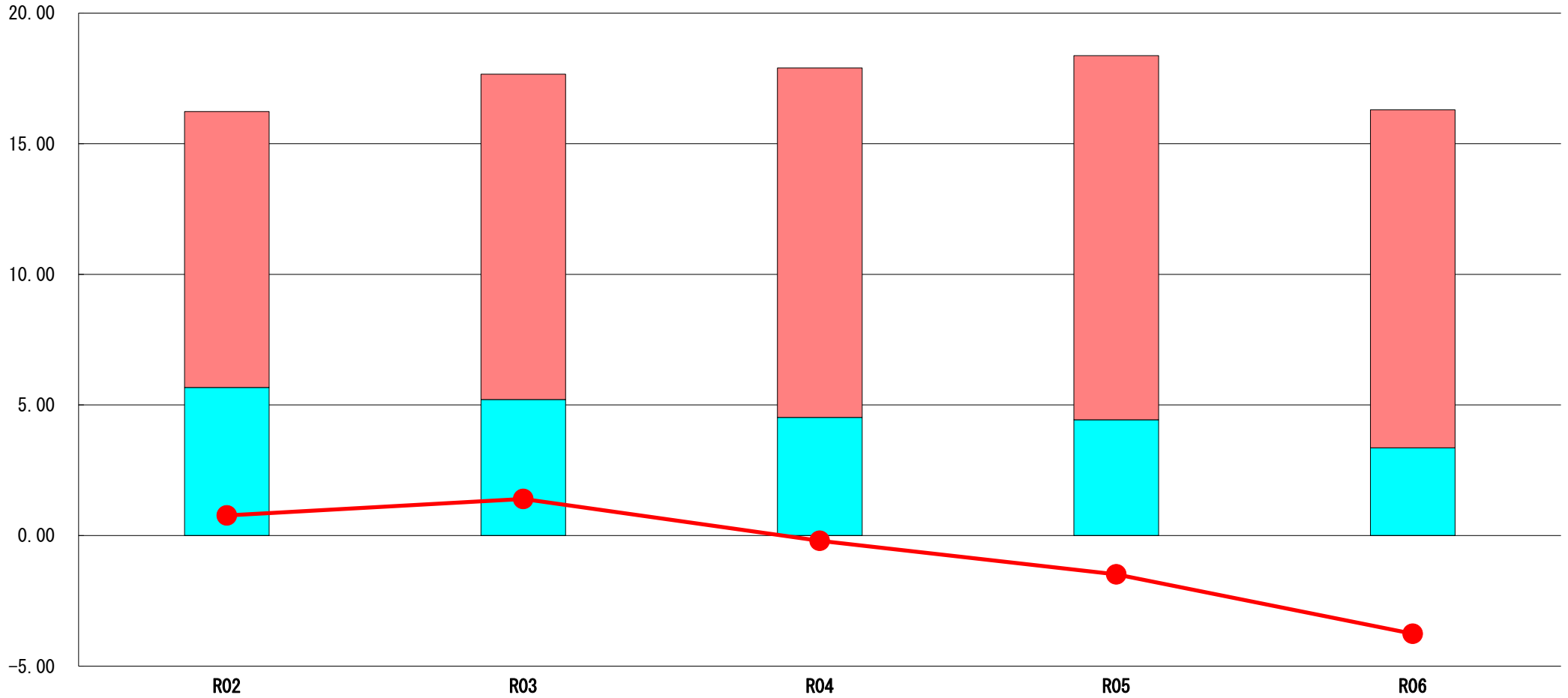
令和5年度からの主な増減は、総務費における基金積立金の減や、消防庁舎整備完了による消防費の減、学校施設整備の完了に伴う教育費の減がある。また、障害者福祉サービス費や保育所等を始めとして人件費が人事院勧告の影響等に伴い増加したことによる民生費の増がある。
 ※令和3年度に類似団体区分がⅡ-1からⅡ-3へ変更となり、令和2年度までと比較して面積が狭く人口密度が比較的高い団体が比較対象となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		10.56	12.45	13.38	13.94	12.94
 実質収支額		5.67	5.21	4.52	4.43	3.36
 実質単年度収支		0.77	1.40	▲ 0.20	▲ 1.49	▲ 3.76

分析欄

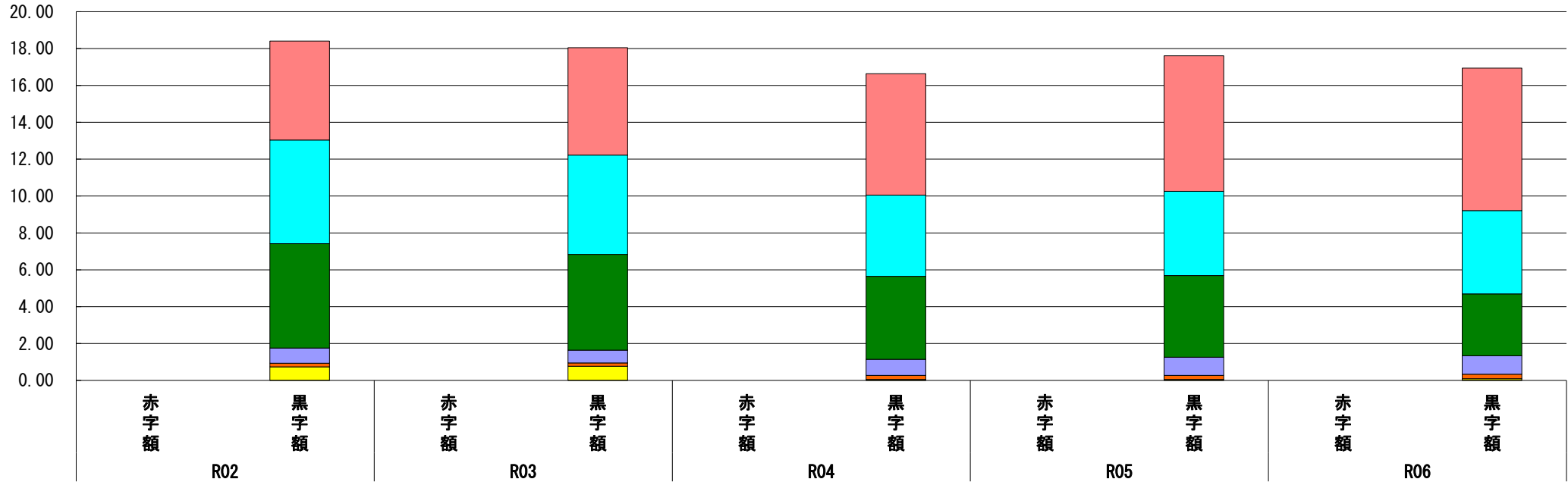
実質収支は継続的に黒字を確保している。
 しかし、令和6年度も引き続き財政調整基金の積立を行い、標準財政規模の10%以上を確保できているが、昨年に引き続き退職手当債の繰上償還を実施しなかったことや積立金の取崩額が78.8%増となり、実質単年度収支については赤字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

京都府八幡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計		5.37	5.83	6.59	7.35	7.73
水道事業会計		5.62	5.38	4.40	4.57	4.52
一般会計		5.66	5.20	4.51	4.43	3.35
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.83	0.69	0.87	0.99	1.00
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.18	0.22	0.22	0.25
国民健康保険特別会計		0.74	0.77	0.05	0.05	0.09
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

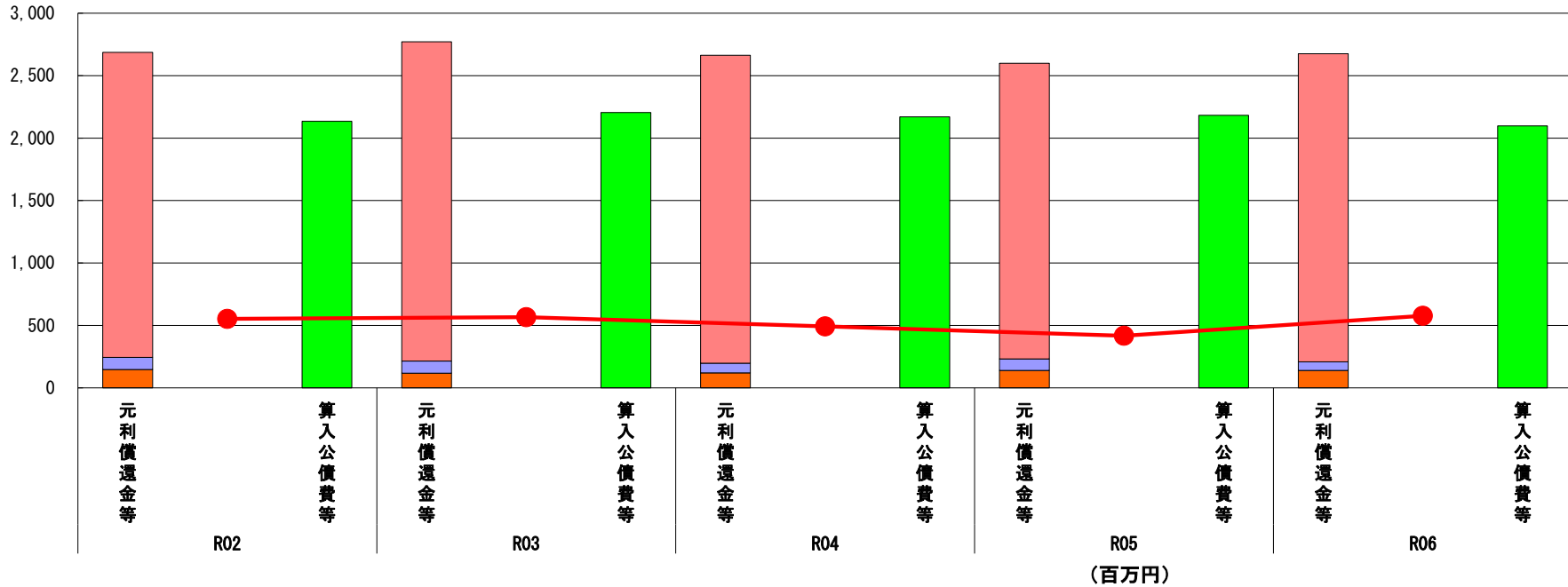
令和6年度においても引き続きすべての会計で黒字となっている。水道事業は多くの施設更新需要を有することから、全国的に本指標における黒字額が大きくなる傾向があるが、これは流動資産と流動負債の差額から流動負債の企業債分を控除したものをベースとした指標であり、損益計算上の剰余金の額やキャッシュ・フローの額とは異なるものである。そのため、水道・下水道事業については本指標では黒字となっているが、公営企業会計における各種指標や経営戦略に基づき確実な財源確保に取り組んでいく必要がある。平成29年度に国民健康保険特別会計及び下水道事業会計への基準外繰出の見直しを実施しており、引き続き繰出金の抑制と適正化に努めている。近年は、高齢化の進行に伴い、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出が増加傾向である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

京都府八幡市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		2,443	2,557	2,465	2,367	2,466
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		97	96	78	92	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	118	120	140	140
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,134	2,205	2,170	2,182	2,098
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		553	566	493	417	577

分析欄

本市は、下水道事業の経営が健全であり、交付税算入を加味した場合の公営企業繰出金が少ないため、数値悪化は見られるものの実質公債費比率は他市と比較して低くなっている。

今後、令和4年度に完了した庁舎整備による多額の地方債借入の影響で実質公債費比率の悪化が見込まれる。

健全な数値を維持していくためには、退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来の実質公債費比率の悪化を抑えていく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

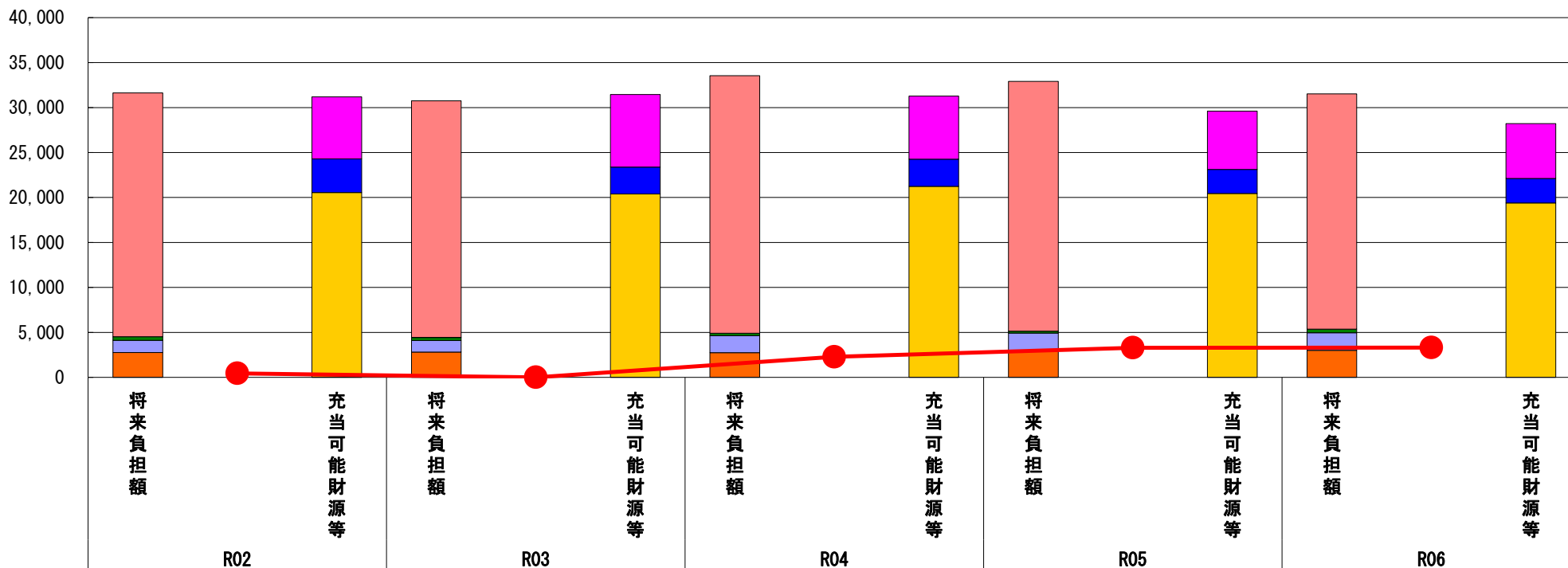
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

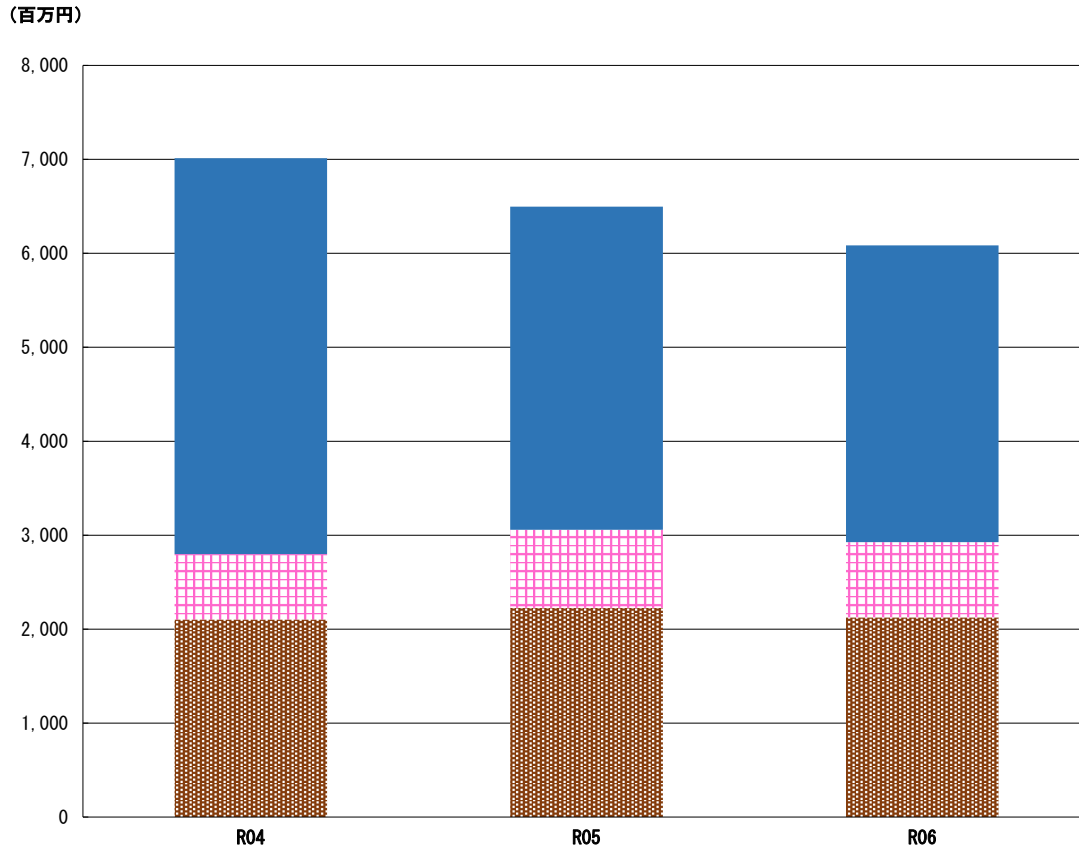
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,113	26,293	28,635	27,778	26,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	17	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		406	341	274	212	409
	組合等負担等見込額		1,348	1,288	1,897	1,989	1,945
	退職手当負担見込額		2,763	2,810	2,742	2,931	3,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,899	8,063	7,013	6,498	6,085
	充当可能特定歳入		3,740	2,995	3,009	2,663	2,726
	基準財政需要額算入見込額		20,549	20,395	21,246	20,453	19,398
(A) - (B)	将来負担比率の分子		442	704	2,281	3,296	3,308

分析欄

令和5年度は消防庁舎の建設に伴う公共施設等整備基金の繰入による基金残高の減等により、将来負担比率が悪化した。令和6年度についても道路整備等に伴う公共施設等整備基金の繰入による基金残高の減等により、将来負担比率が増加することとなった。

今後は、持続可能な財政運営の実現のために、引き続き退職手当債の繰上償還や資金手当地方債の抑制による残高抑制を図り、将来負担比率の悪化を最小限にとどめていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,103	2,226	2,126
減債基金		695	832	800
その他特定目的基金		4,214	3,439	3,159
公共施設等整備基金		3,628	2,655	2,434
職員退職手当基金		73	232	248
住宅新築資金等貸付事業基金		111	111	111
ふれあい基金		106	105	104
市民協働防災対策基金		116	132	59
基金残高合計		7,013	6,498	6,085

令和6年度 京都府八幡市

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、消防庁舎整備事業等の公共施設等整備事業が令和5年度に完了したものの、文化施設の改修や道路整備等により公共施設等整備基金について221百万円の取り崩しを行ったことや会計年度任用職員をはじめとする職員数が多く人事院勧告への対応や勤勉手当の支給開始等の要因による人件費の引上げにより、財政調整基金の取り崩しを行ったことを主な要因として基金残高が減少している。

(今後の方針)

今後の公共施設の大規模整備等に備え公共施設等整備基金を活用できるよう残高を一定確保する。
財政調整基金については標準財政規模の10%を下回らないように努める。また、退職手当基金については職員の年齢層が偏在しており、今後職員の退職見込数が減少し残高が増える局面に突入するが、偏在の多い年齢層の退職が始まる時期に備えて計画的な積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度は前年度の決算積立と同額であったものの、物価高・最低賃金や労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加等により、364百万円の積立に対し465百万円の取り崩しとなったため、基金残高は100百万円減少している。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、標準財政規模の10%を下回らないように努める。
今後は、新庁舎整備の元利償還金の増加や物価高・最低賃金や労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加等により財政運営が厳しくなっており、財政調整基金取崩を最小限に抑え、基金の適切運用に努める。

減債基金

(増減理由)

令和6年度は臨時財政対策債償還のための地方交付税追加交付により106百万円の積立を行ったが、臨時財政対策債の償還等による140百万円の取り崩しを行ったため残高が減少している。

(今後の方針)

臨時財政対策債償還分については、今後の臨時財政対策債の償還に合わせて取崩を行っていく。
その他の減債基金については、庁舎整備事業等大型事業の償還に備え、計画的に運用を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な改修、整備等を図る
- ・職員退職手当基金：職員の退職手当の資金を積み立てる

(増減理由)

・公共施設等整備基金：令和5年度の消防庁舎整備事業等の公共施設等整備事業が完了したことに伴い取崩額は減少したものの、市道維持管理工事や八幡市文化センター大ホール電気設備改修工事等に219百万円の取崩を行ったことにより、残高は減となっている。

・職員退職手当基金：平成28年度以降退職手当債不発行及び職員の大量退職局面が続く取崩額が大きく残高の減少が続いていたが、令和6年度は前年度に引き続き、定年延長等の影響により一時的に取崩額が減少し、基金残高は増となっている。

(取崩額 令和2年度：377百万円 令和3年度：476百万円 令和4年度：402百万円 令和5年度：181百万円 令和6年度：319百万円)

(今後の方針)

令和7年度についても市道維持管理工事等に多額の取り崩しを予定しているため、公共施設等整備基金については当面減少が見込まれる。
今後の市施設の更新についてはその必要性を含めて十分検討を行ったうえで、交付税措置のない起債借入を抑制し、利息を含む将来負担を縮減するために、基金を活用できるよう公共施設等整備基金残高についても維持していく必要がある。